

町田市「伝えあうことから始めよう！情報バリアフリーハンドブック」編集

町田市「みんなの情報ハンドブック」作成調査業務委託

2004～2005年度

東京都 町田市 地域福祉部 福祉総務課

http://www.city.machida.tokyo.jp/iryoy/machi/zyouhou_bariafuri_0702.html

業務概要

目的

町田市では1974年、全国の自治体に先がけて「建築物等に関する福祉環境整備要綱」を制定し、この30数年「福祉のまちづくり」に取り組んできた。しかし高齢者、障がい者をはじめ、すべての市民が自立して地域で生活できる社会の実現には、このような施設整備のハード面の取組みに加えて、「わかりやすく情報を伝えあうこと」が重要であることから、本業務では情報のバリアフリーからユニバーサルデザインを目指して、普及のための冊子を作成した。

概要

2004年度はアンケート調査、ヒアリングを行い、取組み課題を抽出した。

2005年度は、これらの課題に対応して、市民・職員・従業員等の理解促進と普及を目指した「みんなの情報ハンドブック」(冊子)の編集を行い、2006年2月に発行した。

アンケート・ヒアリング調査概要

●アンケート調査

対象者：市内の高齢者、視覚障がい者、聴覚障がい者 計270人(有効回答138票/回収率51%)

●ヒアリング調査

対象者：障がい者 及び 情報支援者(手話通訳者、要約筆記者、朗読ボランティア等) 計48名

●主な課題

・市からの情報提供手段の多様化

(音声、FAX、メール、点字、大活字、手話通訳、要約筆記、字幕、郵便物の浮文字や点字シール添付、防災無線に対応して個人への情報配信 等)

・相談窓口でのコミュニケーション支援 ・ 情報設備、制度等の基盤整備 ・ 職員、従業員の意識改革 等

情報バリアフリーハンドブックの概要

- ・ 情報を伝えやすくするための“3つの柱”として「①だれにでもわかりやすく情報が伝わり、市との連絡・相談・手続きができるようにしていきます」「②視覚・聴覚障がい者、高齢者に対するパソコン等の技術習得の支援を進めます」「③障がい者、高齢者などの立場を理解した、接遇の研修・実践を進めます」を提示した。
- ・ 障がい別に“情報の入手方法を知る”“情報を入手するのにどんな問題があるのかの現状認識”“現在使われている情報支援の方法の紹介”“障がいのある当事者の声”を基本の構成として編集した。
- ・ 情報保障に関する制度・事業等の紹介、理解促進や支援者育成の取組み等を紹介した。
- ・ 編集に際して、多様な情報障がいのある市民が参加した検討部会を設置し、部会における情報保障を体験しながら検討を進めた。



ARK POINT
検討部会での手話通訳



ARK POINT
検討部会での朗読サービス

